



TITLE:

# EU生涯学習政策とアクティブ・シ ティズンシップ:成人教育グルント ヴィ計画を中心に

AUTHOR(S):

吉田, 正純

---

CITATION:

吉田, 正純. EU生涯学習政策とアクティブ・シティズンシップ: 成人教育グルントヴィ計画を中心に. 京都大学生涯教育学・図書館情報学研究 2009, 8: 47-58

ISSUE DATE:

2009-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/71625>

RIGHT:

## EU生涯学習政策とアクティブ・シティズンシップ

—成人教育グルントヴィ計画を中心に—

吉 田 正 純

EU Lifelong Learning Policy and Active Citizenship

Masazumi YOSHIDA

### 1. 問題設定

本論文では、欧州連合（EU）成人教育「グルントヴィ計画」に焦点をあて、生涯学習政策全体における位置づけについて検討する。さらにその柱の一つである「アクティブ・シティズンシップ」の形成が、現代の成人教育研究・実践に与えるインパクトについて考察したい。このテーマを選んだのは、EUがグローバリゼーションの荒波のなかで、国境を超えた市民参加の促進や社会的排除とのたたかいを重視する、ヨーロッパにおける市民社会を構築する試みに注目したからである。これは現在の日本の社会教育においても新自由主義的な効率優先とは異なる、新たな市民参加・公共性のあり方を構想する上でも示唆的であると考ええる。

EUは2007年、これまでの「ソクラテス計画Socrates」（教育）と「レオナルド計画Leonardo da Vinci」（職業訓練）を統合し、新たな「生涯学習プログラムLifelong Learning Program（2007-2013）」を開始した。これはEUが、グローバリゼーションのもと国際競争力を強化しながら、新たなヨーロッパ市民形成を目的として、「生涯学習」概念を「再発見」したものと評価できる。ヨーロッパ31カ国が参加し、大学教育・学校教育・職業教育そして成人教育にわたるこの壮大なプロジェクトは、その規模のみならず、ナショナルな枠組みを越えた市民形成という構想においても、ユニークな試みといえる。

「グルントヴィ計画Grundtvig」はその成人教育部門として2000年より活動を開始し、新たな「生涯学習プログラム」のもとで、成人教育のみならず職業訓練・学校教育と連携した「生涯学習」全体を統合するものと期待される。本論文では特に、人的資本の開発・被雇用能力の増大など経済的側面に比重をおいた従来の教育・訓練政策に対して、同計画が市民参加やインクルージョンといった社会的側面を強く打ち出すという面に着目して検討を加えたい。

「ソクラテス計画」（1995-2006）が一段落した現時点は、これまでの展開をふりかえる適切な機会であると思われる。ソクラテス計画以降のEUの教育政策について国内では、澤野(1999)・(2000)、園山(2000)、木戸(2001)、久野(2004)、柿内・園山(2005)等が、その教育政策的含意に論究している。社会教育では「社会的排除」の観点から、宮本(2006)・尹(2006)が、EUの若者政策・貧困対策にそれぞれ言及している。特に澤野の所論はEUの生涯学習政策に焦点をあて、経済政策やナショナリズムの背景を含め詳細な分析を加えている。これらに比較して、EU成人教育・グルントヴィ計画については研究の蓄積が薄く、その性格・位置づけの解明は今後の課題といえる。

本論文ではこれを踏まえて、①「生涯学習プログラム」(2007-2013)の成立過程と性格、②「グルントヴィ計画」の概要と成人教育論の特徴、③その柱としての「アクティブ・シティズンシップ」の分析、という面から分析していきたい。

## 2. 「ソクラテス計画」から「生涯学習プログラム」へ

### ①「ソクラテス計画Ⅰ」(1995-1999)と生涯学習

まず議論の前提として、「生涯学習プログラム」の前身となる「ソクラテス計画」(1995-2006)のなかで、どのように「生涯学習」概念が再注目されたかについて、主要な教育政策文書から概括する。

1993年マーストリヒト条約発効により正式に発足したEU教育政策の柱として、従来のエラスムス計画(大学)・コメニウス計画(学校)などを統合したマスタープランとして「ソクラテス計画」(第一期)が開始した。これは職業訓練分野の「レオナルド・ダ・ヴィンチ(以下レオナルド)計画」とともに、「教育におけるヨーロッパの次元」をめざした人的交流や共同事業の推進を担うことを期待された。

1995年には欧州委員会はその基調となる白書「学習社会に向けた教育と学習 Teaching and Learning: Towards the Learning Society, European Commission White paper」(CEC(1995))を発表し、職業訓練とともに「自己の充足」やシティズンシップの育成を柱とするビジョンをまとめる。さらに1996年を「ヨーロッパ生涯学習年 European Year of Lifelong Learning」とし、EU全域で教育・訓練政策の統合のキーワードに「生涯学習」概念を普及するキャンペーンをおこなった。

そして1997年には「知のヨーロッパに向けて Toward a Europe of knowledge」(CEC(1997))が発表され、「知識・シティズンシップ・コンピテンス(能力)」を柱に、生涯学習を基盤とした「知識社会」構築が打ち出される。ここでも雇用促進と「ヨーロッパ市民の形成」が課題とされ、EU拡大を受けて「開かれたダイナミックなヨーロッパ」をめざすことが提起された。

この段階では「生涯学習」の認知度は各国で隔たりがあり、職業訓練分野との連携も弱く、また成人教育も独立部門とはなっておらず、いまだ抽象的議論にとどまっている。しかし「学習社会・知識社会」をめざす新たなEU教育政策の鍵として、生涯学習が「再発見」された点では大きな一歩を踏み出したといえる。

### ②「ソクラテス計画Ⅱ」(2000-2006)と生涯学習

2000年にはソクラテス計画・レオナルド計画ともに第二期が開始し、ソクラテス計画のもとで初めて、成人教育分野の「グルントヴィ計画」が独立部門としてスタートする。この第二期の特徴は2000年に打ち出された欧州理事会「リスボン戦略」(European Parliament 2000)のもと、「競争力あるダイナミックな知識基盤型社会」への移行が合意され、EU全体の国際競争力と雇用を高める教育・訓練が強調された点にある。この方針は同時に行われた教育関係閣僚の「生涯学習会議」でも確認され、各国における10カ年計画(-2010)の数値目標も詳細に設定された。

これを受けて欧州委員会は2001年には「ヨーロッパ生涯学習エリアEuropean area of life-long learning」(CEC (2001))を公表、すべてのヨーロッパ市民が知識と能力を発揮できる社会というビジョンが描かれる。そして2004年には「生涯学習分野における総合的アクション・プランEstablishing an integrated action programme in the field of lifelong learning」(CEC(2004))を新たな全体構想として提案し、2006年の欧州議会での議決によって、ソクラテス計画・レオナルド計画を統合した新たな「生涯学習プログラム」の発足が合意された。

この時期のEU教育政策はリスボン戦略を受けて急速に一体化を強め、とりわけ国際競争力強化のための労働力確保が強調され、予算面でもレオナルド計画などの急伸が見られた。また内容面でも欧州委員会「生涯学習のためのキー・コンピテンスKey competences for lifelong learning」(CEC(2005))のように、言語・科学技術など「状況に適した知識・スキル・態度」の育成を主眼とすることが推奨されている。その一方で後述するようにこうした経済政策重視に対して、「アクティブ・シティズンシップ教育」などの形で、域内格差や移民・貧困層など教育的不利益層の社会的・教育的課題に取り組む動きも、徐々に議論されてきた。

### ③EU「生涯学習プログラム」の開始

2007年より開始した「生涯学習プログラム」は、「レオナルド計画」(職業訓練)と旧ソクラテス計画の「コメニウス計画」(初等・中等教育)・「エラスムス計画」(高等教育)・「グルントヴィ計画」(成人教育)を、サブプログラムとして統合した。さらに「Languages (言語)」・「ICT (情報通信技術)」・「政策協力と革新」・「成果の普及と開発」を横断プログラムとして整理し、「ジャン・モネ・プログラム」(欧州統合に関する研究)を加えた協力体制を構築する。

プログラムの計画・提案・評価はブリュッセルの欧州委員会・教育文化総局(DGXXII)のもとに置かれた、EACEA(教育視聴覚文化エグゼクティブ・エージェンシー)が担当する。開始時点でEU 27カ国にアイスランド・ノルウェー・リヒテンシュタイン・トルコを加えた31カ国が参加し、実施は各国のエージェンシーNational Agencyへの権限委譲が進んでいる。予算額は7年間で136.2億ユーロ(約2.1兆円)と過去6年の3倍以上に増額され、分野別ではエラスムス40%・レオナルド25%・コメニウス13%・グルントヴィ4%以上と配分されている。

実際の活動内容は各サブプログラムごとに多様であるが、共通してEU域内での人的移動(モビリティ)の促進と、教育・研究の多国間協力(パートナーシップ)の推進があらゆる分野で目指される。EU政策のユニークな特徴としてサブシディアリティ(補完性の原則)があるが、このプログラムも各国政府レベルの政策を通してではなく、直接プロジェクトや個人に支援が行われるのが特徴である。また従来のソクラテス計画とレオナルド計画を統合することで、執行面での効率を向上させるとともに、職業訓練と他の教育分野の連携強化が図られることが予定され、すでに共同プロジェクトも各地で開始している。

### ④「生涯学習プログラム」の特徴

「生涯学習プログラム」はその目的に、「経済の持続的発展と、よりよい仕事と社会的結束をとめない、将来の世代のために環境保護も保証する、高度な知識基盤型社会としてのEUの発展に、生涯学習を通して貢献する」(European Parliament 2006a)ことを掲げる。この極

めて多岐にわたるプロジェクトのなかでも、この2007年以降中心的に取り組まれているテーマは、次の四点に整理できる。

一点目は、全ヨーロッパでの生涯学習の推進、とりわけ質の高い生涯学習実践の開発と、あらゆる世代・地域での学習機会の拡大である。特に貧困層や新たに参加した東欧や地方など、従来「生涯学習」自体に馴染みの薄い層への普及が挙げられる。

二点目として、高度な労働力の確保という要請、すなわち創造性・起業精神をもった知識集約型産業の発展や、共通水準のスキル・言語能力を身につけた人材の育成という面がある。ここには前述の「リスボン戦略」以降の国際競争力を重視した、被雇用能力向上やモビリティ促進といった、高度な生涯学習への経済的な要求が反映されている。

三点目として、ソクラテス計画以来の「教育におけるヨーロッパの次元」の実現、とくに言語学習と文化的多様性の促進が挙げられる。これは異文化間教育や移民・少数民族のアイデンティティをはじめ、多文化社会の実現に向けた課題として強調され、新たに学習者・教育者個人のモビリティへの援助にも予算が多く割かれている。

四点目として、ヨーロッパ市民の社会参加のスキルを高める「アクティブ・シティズンシップ」に関する教育が指摘できる。これはプログラムの社会政策的側面、すなわちEU官僚と市民の距離感の解消や、雇用・ジェンダー・民族などの面での社会的排除とのたたかいに、これまで以上に関心が向けられていることに示されているといえる。これは同プログラムの最大の特徴であり、次章以降で詳述したい。

このようにEU生涯学習プログラムは内容面でも、雇用政策や個人的ニーズのみならず、市民参加による多文化主義的な「ヨーロッパ市民」形成という課題に取り組んでおり、国際的な生涯学習政策のなかでも新たな試みと評価できよう<sup>1)</sup>。

### 3. 成人教育「グルントヴィ計画」の性格

#### ①グルントヴィ計画の目的

グルントヴィ計画は2000年より正式にソクラテス計画（第二期）の成人教育部門として独立し、2007年以降の生涯学習プログラムのもとでも再編・強化されている。その名称はデンマークのフォルケホイスコーレの産みの親として知られる民衆教育運動家ニコライ・F.S.グルントヴィ(1783-1872)に由来し、EU加盟した北欧諸国の成人教育思想の影響がうかがえる。同計画は成人の知識・能力の獲得を援助し、「社会においてアクティブな役割を果たす能力を高める」ことを目的に掲げ、特に高齢者の教育への挑戦・異文化間の理解・被雇用能力の促進を活動の柱としている。ここには「民衆の自覚」をめざす自己教育思想を唱えたグルントヴィの名を掲げるとおり、「知識だけでなく市民的責任と文化的発達」を重視する同計画の性格が表れているといえよう。

#### ②グルントヴィ計画の対象

活動の対象となるのは、職業教育分野（レオナルド計画）を除く、成人教育にかかわるすべての組織・個人（25歳以上の成人と、16-25歳のフォーマル教育以外の部分）である。特に「到達困難なhard-to-reach」グループを優先グループとして設定し、基礎教育を受ける機会が

なかった人々や、社会的・経済的に不利益な地域の住民に焦点を当てている。対象となる成人教育機関は地域の行政機関、ノンフォーマル／インフォーマル教育提供者（NPO・組合・図書館・博物館等）、成人教育者養成機関、学校・研究所・企業など多岐にわたる。予算面では7年間（2007-2013）で5.93億ユーロ（約930億円）が計上され、数値目標として2013年まで「毎年25000人のモビリティ」を掲げ、団体だけでなく学習者・教育者個人の国際交流への予算を増額している。

#### ③四つのプロジェクト

グルントヴィ計画は各国エージェンシーを通じて、各分野で参加する団体を募り・事業を選定し、その活動（複数国から参加・通常2-3年）に直接、活動費を助成する形式で運営されている。同計画は加盟地域内の成人教育実践の質的向上と、そのための人的交流を目的とし、開始以来つぎの四つのプロジェクトを展開してきた。

G1：多国間プロジェクトMultilateral Projectは、成人教育の質的向上を目的とした、多国間（3カ国以上）での団体の経験交流の事業である。これは「成人教育者養成コース」（最大2年・20-30時間の授業・研究含む）と、「総合プロジェクト」（最大2年、成人教育の学習内容・学習機会等の改善）からなり、比較的小規模な研究プロジェクトである。

G2：学習パートナーシップLearning Partnershipは成人教育グループ間の直接交流をおこなうプロジェクトで、次節で述べるように一般の学習者に開かれた「草の根」の活動と位置づけられている。多国間（3カ国以上）の成人教育団体が、各種セミナーやインターネット（専用ウェブサイト）を利用して共通テーマをもとに集まり、経験交流と学習内容の開発をおこなう通常2年の活動である。

G3：成人教育者モビリティ Teacher's Mobilityは成人教育者のスキル向上を目的として、実践的な教育・コーチング・カウンセリングの能力開発をおこなう訓練コースを実施する。このプロジェクトでは成人教育者として在職中（または志願者）の人々に2日～4週間の特色ある研修を行い（研修費・参加費を助成）、全欧で各課題の幅広い教育経験の交流と蓄積を目指す（2007年より成人学習者間の交流事業も開始）。

G4：ネットワークNetworkは優れた成人教育の研究・開発を推進する、比較的大規模な多国間協力の枠組みである。プロジェクトは10カ国以上の成人教育の研究・実践機関の参加で広範囲な成人教育のテーマについて国際的な分析・システム開発を行う「グルントヴィ・ネットワーク」と、その準備段階である「課題別セミナー」（3カ国以上）からなる。2007年度以降では「言語学習」「障害者」「移民」が重点課題として設定されている。

#### ④グルントヴィ計画の優先課題

欧州委員会教育文化総局は「生涯学習プログラムLifelong Learning Programme」における2007年以降のグルントヴィ計画における優先課題として、次の7点を提案した(European Commission (2006))。

- (A) 成人教育者の「キー・コンピテンス」の共通枠組み～基礎的スキルへのアクセスと、社会の変化に適応する横断的能力の開発
- (B) 成人教育の質的保証～ヨーロッパ共通の教育スタッフ評価基準制定、スタッフ養成の改良

(スキルや運営・カウンセリング・技術)

- (C) 人生後期の教育～高齢市民の学習ニーズ把握と優れた実践の共有と世代間交流
- (D) 異文化間教育～移民の社会的統合にむけた教育と文化的対話の推進
- (E) 健康教育・消費者教育～健康・消費の知識・情報の共有（特に地方・不利益地域）
- (F) 社会的不利益層の教育～社会的不利益層や周縁層の社会的再統合の促進、特に受刑者・元受刑者の社会的統合のための教育
- (G) 家族・親の学習～教育的不利益層の成人を生涯学習に統合する戦略

これらの優先課題には学習者の「キー・コンピテンス」や成人教育者養成を全ヨーロッパで標準化するなど、労働市場の要請に応える生涯学習戦略全体の課題を読み取ることができる。一方で高齢者・移民・受刑者などを含む「社会的不利益層」の成人に焦点を当て、「社会的統合」を優先課題としているところに、同計画の特徴が表現されているといえる。

#### ⑤「学習パートナーシップ」の活動

次にごこうしたグルントヴィ計画の性格を、実際の「G2:学習パートナーシップ」の活動から具体的に検討する。「学習パートナーシップ」は比較的小規模なグループ間の活動交流を通じて、「ローカル・コミュニティにおけるイニシアティブの相互結合を促進」することをめざす。「生涯学習プログラム」のもとでは11351件（ソクラテスⅡの約二倍）が数値目標とされ、平均予算1.9万ユーロ（総予算2.2億ユーロ）が計上されている。活動期間は最大2年で、共同のセミナー・ワークショップ・会議開催やスタッフ・学習者の多国間交流のほか、プロジェクト成果の公開（展示・公演・ウェブサイトなど）も活発に行われている。

「学習パートナーシップ」に参加するプロジェクトは、2006年時点で進行中のもので410件あるが（CEC(2007)）、主な活動分野ごとにカウントすると以下ようになる（カッコ内はプロジェクト数、重複あり）：

アクティブ・シティズンシップ(262)、異文化間の課題(260)、ヨーロッパ諸国・EUについての学習(216)、情報通信技術ICT(177)、基礎スキル(174)、ローカル・コミュニティ・グループ(156)、社会的不利益層・失業者・受刑者(151)、芸術・音楽・文化(146)、移民・民族的マイノリティ(137)、女性の学習(135)、高齢市民(101)、持続可能な開発(100)、障害者の学習(97)、健康教育(77)、親への教育(76)、等。

このようにアクティブ・シティズンシップや社会的不利益層（失業者、受刑者、高齢者、障害者）の学習といった、社会的インクルージョンに関わる課題が半数以上を占める。また異文化間学習・ヨーロッパについての学習や、移民・民族的マイノリティといった課題も、大規模な人的移動に対応した新たな「ヨーロッパ市民」の形成を目指すものといえる。

以上見てきたようにグルントヴィ計画は、単なる「成人教育部門」を越えて、社会的不利益層の包摂と参加を進めるうえで、大きな役割を担うものと分析できる<sup>2)</sup>。

## 4. EU生涯学習政策と「アクティブ・シティズンシップ」

### ①「アクティブ・シティズンシップ」の位置づけ

この章では「アクティブ・シティズンシップ」をとりあげ、グルントヴィ計画をはじめEU

生涯学習政策と実践のなかでも、基軸となる概念として分析したい。

グルントヴィ計画は、パンフレット「成人学習—ヨーロッパへの道Adult learning :on the road to Europe」(European Commission(2005))のなかで、「アクティブ・シティズンシップ」を重点課題の筆頭に掲げ、「社会のなかでアクティブな役割を果たす力は、すべてのヨーロッパ市民がアクセスすべきキー・コンピテンス」であるとしている。さらにその具体的内容として、社会的に排除されたグループの教育、女性のエンパワメント、平和・非暴力的問題解決、異文化間・技術・エコロジー・歴史・経済の課題における批判的コンピテンスの開発を挙げている。このようにアクティブ・シティズンシップは、市民としての様々なコンピテンスを統合する核としての概念となっているのがわかる。

「生涯学習プログラム」もまた、欧州議会決議で「社会的結束、アクティブ・シティズンシップ、異文化間対話、ジェンダーの平等、自己実現への生涯学習の貢献を強化する」ことを目的に掲げる(European Parliament 2006a)。同決議ではさらに、「アクティブ・シティズンシップと人権・民主主義を促進し、人種差別・排外主義を含むすべての排除とのたたかいに踏み出す必要がある」と明記している。ここには人種差別・性差別と対抗し、社会的不利益層・マイノリティの社会的インクルージョンを促進するという理念が示されているといえる。

久野(2004)はEU「アクティブ・シティズンシップの教育」について、市民教育を教科教育や認知的課程のみならず、「生涯学習の視点に立って学校を社会の中に再配置し、『参加』と『批判精神』を基本的資質として地域社会の形成者を育成する教育」であると指摘する。この視点は学校教育のみならず、成人教育の分野でも有効であり、生涯学習としてのアクティブ・シティズンシップ教育へと発展しうらうだろう。

## ②EU「アクティブ・シティズンシップ」教育の特徴

欧州委員会はソクラテス計画第2期(およびグルントヴィ計画)開始の直前に、文書「アクティブ・シティズンシップのための学習Learning for Active Citizenship」(CEC (1998))を提起している。そこではアクティブ・シティズンシップは、「自己決定的な参加のスキルを獲得・更新し、社会的な目的・意味に取り組むことを経験するための、認知・感情・経験レベルでの、構造化された機会を人々に提供するような、批判的随伴のプロセス」と定義されている。その前提となる現状認識として、「成人市民の多くは参加と関与の機会へのアクセスや、情報・スキル・自信が不足している」ことが指摘されている。その一方で「ノンフォーマル教育・学習、特に市民活動に関わる文脈に、認知的・感情的・実質的な学習が内包されている」ことから、成人教育分野の役割が注目されていくことになる。

さらに「生涯学習プログラム」の開始に向けて、アクティブ・シティズンシップに関する調査・分析が進められ、いくつかの報告書が提出されている。その中でも欧州委員会生涯学習研究センター答申として出された「ヨーロッパにおけるアクティブ・シティズンシップの測定」(Institute for the Protection and Security of the Citizen、2006)に注目したい。そこではアクティブ・シティズンシップは、単なる個人の能力としてだけではなく、他者との関係から引き出される「ソーシャル・キャピタル」の一つとして把握される。そしてそれは、①「政治生活」、②「市民活動」(抗議・組合・環境などの運動)、③「コミュニティ」(互助組織・宗



教・文化・社会など)、④「価値観」(民主主義、異文化理解、人権)という、四つの次元からなる社会的関係として定義される。

また教育文化総局は「アクティブ・ヨーロッパ・シティズンシップ」(2004-2006)を引き継ぎ、「市民のためのヨーロッパ」(2007-2013)のプロジェクトを開始した(European Parliament(2006b))。これはEU憲法条約の頓挫に象徴される、EU拡大・自由市場化に伴う格差の拡大や官僚制強化への批判に应运、市民一人ひとりのヨーロッパ構築への参加を呼びかける活動と考えられる。具体的にはヨーロッパ全体で、①「ヨーロッパのアクティブな市民」(市民参加・都市間交流)、②「ヨーロッパのアクティブな市民活動」(NGO・市民活動の交流)、③「ヨーロッパへ共に」(EUイベント・研究)、④「アクティブなヨーロッパへの記憶」(共通の歴史観探求)の四部門で活動が開始している。

このように「アクティブ・シティズンシップ」は一つの学習課題にとどまらず、統合EUの市民社会へのビジョンと結びついた教育政策の柱の一つと評価されていると分析できるだろう。

#### ③「シティズンシップ」概念の変容

ユネスコ国際成人教育会議「ハンブルク宣言」においても、その冒頭で「成人教育はアクティブ・シティズンシップが生み出したものであり、社会における完全な参加のための条件である」と明記されている。しかしその訳語の揺れ(行動的・能動的等)が示すように、「シティズンシップ」概念との関連性・相違については未だ明確とは言いがたい。

不破(2002)はハンブルク宣言を受けて、成人教育は「民主社会の重要な構成要件である市民の行動的(注: activeの訳)シティズンシップ」と社会参加の基盤をなすとする。そしてその内容を「自己統治ができる自立した行為者として社会的かつ政治的な諸活動に参加し、社会の変動に積極的に関与すること」と解釈している。

こうした「アクティブ・シティズンシップ」の概念が提出された背景には、静態的な「地位statusとしてのシティズンシップ」の限界への認識があると考えられる。この点についてバリバール(2000)は「法的な地位としてのシティズンシップから、地位を生み出す社会的シティズンシップに導く動き」を指摘する。そしてシティズンシップそれ自体を、「社会的・地域的に限定された集団によって行使される政治権から、徐々に幅が広がるだけでなく分化していく『市民社会』や国家への参加へと向かう動き」に拡張されるものとしてとらえている。

岡野(2003)もまた「地位としてのシティズンシップ」への批判的応答として、(リパブリック・シティズンシップ論の)「実践としてのシティズンシップ」の可能性を指摘する。それは公共的な政治的空間への参加によって、「私的領域においては経験しえなかった他者の視点を学び、それ以前の自らの偏見/先入観を自省し、他者との出会いだけでなく、新しい自分自身との出会いも経験する」からである。そこでは「実践としてのシティズンシップのあり方を模索し、ひとびとの政治への参加をいかに促すかを思考する」ことが課題とされる。

これらを踏まえれば、「アクティブ」・シティズンシップ教育は、市民の地位・状態の理解だけでなく、社会参加と実践に直結したスキル・能力の獲得を促進するものととらえるのが妥当であろう。

#### ④グルントヴィ計画と「アクティブ・シティズンシップ」

Johnston (2005) は、成人教育を「地位としてのシティズンシップ」と「実践としてのシティズンシップ」を接続する、「インクルーシブ／多元主義／反省的／アクティブ」の四つの局面から分析する（下図）。その整理を援用すれば、グルントヴィ計画全体を、アクティブ・シティズンシップ形成につながるダイナミックな過程として分析できると考える。

第一の「インクルーシブinclusive・シティズンシップのための学習」は、社会的排除されたグループの包摂を目指す学習であり、「人的資本」だけでなく「ソーシャル・キャピタル」に着目する。これは同計画では基礎スキルや社会的不利益層への教育の重視という側面であり、コミュニティへの市民参加を促す最も基礎的なシティズンシップを形成する。

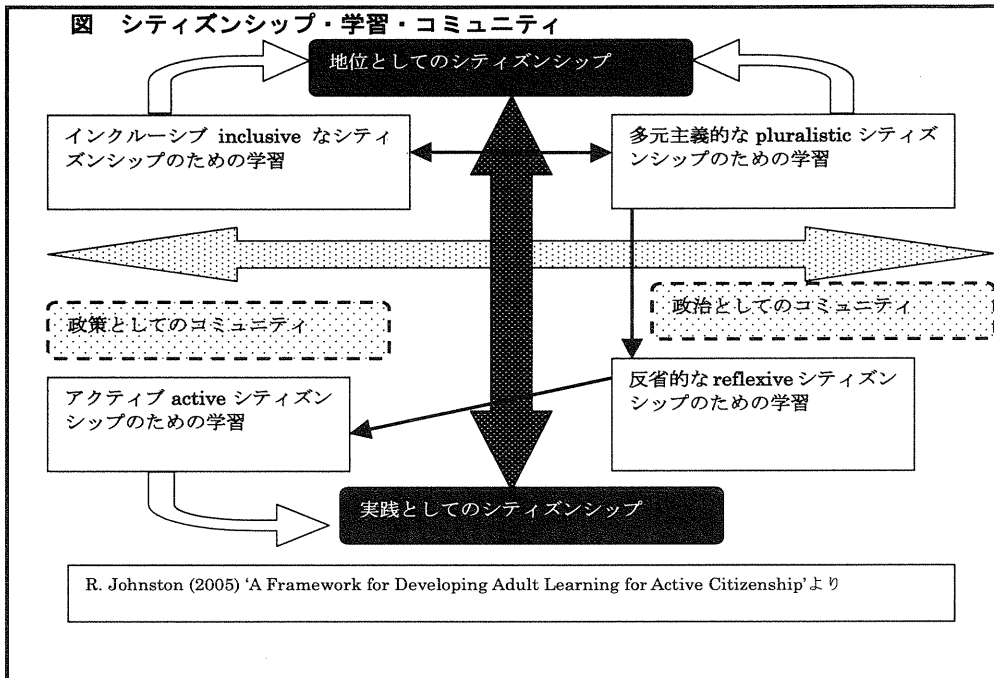
第二の「多元主義的pluralistic・シティズンシップのための学習」は、成員相互の多様性や差異を重視し、コミュニティへの帰属感をつうじてシティズンシップを実効的にする局面である。同計画における様々な「異文化間の対話」をテーマにした活動は、この多元的（ヨーロッパ）市民像を具現化する上で欠かせない要素であるといえる。

これらが「インクルーシブかつ多元的」な「地位としての」シティズンシップ（ヨーロッパ市民）のための学習とすると、次の二つは「実践としての」学習に直結している。

第三の「反省的なreflexive・シティズンシップのための学習」は、労働・コミュニティ・市民活動などへの参加の意味を批判的に再考し、より民主的な「権利としての参加」を志向する局面とされる。これは同計画ではアクティブ・シティズンシップに包含されるが、Holford(2006)も指摘するように、政治参加のスキルだけでなく市民活動や社会変革への参加をつうじたインフォーマルな学習の位置づけが必要だと思われる。

最後に第四の「アクティブ・シティズンシップのための学習」は、これらを踏まえて市民活動への能動的参加を重視し、学習と行動・実践との結びつきをつくり出す。これは同計画でも重ねて強調され、コミュニティ・市民社会の活動と結びついた成人教育活動として積極的に支持・推進されている目標の一つである。

このように、グルントヴィ計画においてアクティブ・シティズンシップは、一課題にとどまらず全体の活動を貫く中心軸として把握できるというのが本稿の見解である<sup>3)</sup>。



## 5. 結論と課題

EU「生涯学習プログラム(2007-2013)」における「グルントヴィ計画」は、単に成人教育部門であるばかりでなく、ヨーロッパの新たな市民像の形成という側面で、鍵となる役割を担っている。そしてその核心は社会的排除や人種主義と対決し、すべての市民の能動的参加をめざす「アクティブ・シティズンシップ」の学習にあるといっても過言ではないだろう。

批判的に分析すれば、宮島・羽場(2006)などが指摘するように、巨大な官僚組織（ユーロクラート）が主導するEU統合・拡大が、現実には市場主義や労働力移動によって、市民に矛盾や亀裂を生んできた面も否定できないだろう。アクティブ・シティズンシップが強調されるようになった背景は、裏返せばこのEUの官僚－市民の乖離や経済格差に直面して、社会的包摂や文化的多元性を組み込むことで「市民社会」の一体化・活性化をうながす対応策として打ち出されたとも考えられる。そのため「生涯学習プログラム」においても、基礎スキルやコンピテンスを市場での競争力や社会的結束に結びつける志向性と、市民のコミュニティ形成や自己のエンパワメントへと繋げる志向性は、現在でも混在していると考えられる。

EUという多国家間組織の性格上、こうした葛藤は教育政策の面でも引き続くと思われるが、「グルントヴィ計画」はそのなかで、市民参加・インクルージョン・異文化間対話といった課題に深くコミットし、独自の位置をもつととらえたい。それは国際的な成人教育においても「アクティブ・シティズンシップ」教育への新たな挑戦の一つであり、また従来の「国連／国家」の枠組みを越えた地域的な「草の根」ネットワーク形成としても極めてユニークな実践を目指していると考えられるからである。

今後の研究課題として、グルントヴィ計画のもとで具体的諸テーマ（特に市民参加・異文化間教育・障害者・高齢者教育等）ごとに政策・実践レベルでどのような取り組みがなされてきたか／なされるか、フォローしていくことがあげられる。それとともに共通する課題に取り組む国際的機関として、ユネスコやヨーロッパ評議会の教育政策との関連・異同についても検討するのが有効であろう。

さらに日本の社会教育研究においてどのような「アクティブ・シティズンシップ」のための学習が可能なのか、また国家レベルを超えた教育協力がどう構想できるか検討することを、今後の課題としたい<sup>4)</sup>。

#### 【参考文献】

- E.バリバール (2000)『市民権の哲学—民主主義における文化と政治』、松葉祥一訳、青土社
- CEC (1995) Teaching and Learning: Towards the Learning Society, European Commission White paper
- CEC (1996) European Year of Lifelong Learning, 95/2494/EC
- CEC (1997) Toward a Europe of knowledge, COM(97)563 final
- CEC (1998) Learning for Active Citizenship
- CEC (2000) Memorandum on Lifelong Learning
- CEC (2001) European area of lifelong learning, COM(2001)678 final
- CEC (2004) Establishing an integrated action programme in the field of lifelong learning, COM (2004) 474 final
- CEC (2005) Key competences for lifelong learning, COM(2005)548 final
- CEC (2006) Adult learning: It is never too late to learn, COM(2006)614 final
- CEC (2007) Compendium2006: Grundtvig2 Learning Partnerships, Projects description
- European Commission (2005) Adult learning :on the road to Europe
- European Commission (2006) Lifelong Learning Programme: Call for Proposals, Directorate- General for Education and Culture , EAC/61/2006
- European Parliament (2000) Lisbon European Council, Presidency Council Conclusions
- European Parliament (2006a) Decision No 1720/2006/EC establishing an action programme in the field of lifelong learning
- European Parliament (2006b) Decision No 1904/2006/EC establishing for the period 2007 to 2013 the programme 'Europe for Citizens' to promote active European citizenship
- Field, J. (ed)(2002) Promoting European dimensions in lifelong learning, NIACE
- 不破和彦 (2002)編訳『成人教育と市民社会—行動的シティズンシップの可能性』、青木書店
- Holford, J. (2006) The role of lifelong learning in building citizenship: European Union approaches in the light of British and colonial experience, International Journal of Lifelong Education, Vol25. No3

- Institute for the Protection and Security of the Citizen (2006) Measuring Active Citizenship in Europe
- Johnston, R. (2005) A Framework for Developing Adult Learning for Active Citizenship, In D.Wildemeersch et al. (eds) Active Citizenship and Multiple Identities in Europe: A Learning Outlook, PETER LANG
- 柿内真紀・園山大祐 (2005)「EUの教育政策」、『教育政策と政策評価を問う』(日本教育政策学会編『日本教育政策学会年報』第12号)
- 木戸裕 (2001)「EU統合とヨーロッパ教育の課題」、『比較教育学研究』第27号
- 久野弘幸 (2004)『ヨーロッパ教育・歴史と展望』、玉川大学出版部
- 宮島喬・羽場久美子編 (2006)『ヨーロッパ統合のゆくえー民族・国家・地域』、人文書院
- 宮本みち子 (2006)「若者の社会的排除と社会参画政策ーEUの若者政策から」、日本社会教育学会編『社会的排除と社会教育』、東洋館出版社
- 岡野八代 (2003)『シティズンシップの政治学ー国民・国家主義批判』、白澤社
- 澤野由紀子 (1999)「EUの生涯学習政策に関する研究」、日本生涯教育学会編『日本生涯教育学会年報』第20号
- 澤野由紀子 (2000)「EUの教育政策とナショナリズム」、『ナショナリズムと教育政策』(日本教育政策学会編『日本教育政策学会年報』第7号)
- 園山大祐 (2000)「EUにおける教育政策の進展ー第2次SOCRATES/LEONARDO計画の概要ー」、『大分大学教育福祉科学部紀要』第22巻第2号
- 尹敬勳 (2006)「EUの社会的排除政策の展開と課題ーEUの貧困克服政策からの社会的排除克服政策への変遷過程に焦点をおいて」、日本社会教育学会編『社会的排除と社会教育』、東洋館出版社

## 注

- 1) 欧州委員会通達より、CEC(1995)・(1996)・(1997)・(2001)・(2004)・(2005)、European Parliament (2000)参照。EU文書は欧州委員会ウェブサイト [http://ec.europa.eu/index\\_en.htm](http://ec.europa.eu/index_en.htm)(2007.11.11参照)、および同志社大学EU資料センターより入手。
- 2) CEC(2004)・(2006)・(2007)、教育文化総局よりEuropean Commission (2005)・(2006)、Field(2002)p p1-7、Holford(2006)pp329-331も参照。
- 3) European Parliament(2006)、CEC(1998)、久野(2004)pp78-83、不破(2002)pp27-34、バリバール(2000) pp68-73、岡野(2003)pp116-120、Johnston(2005)pp50-63参照。
- 4) 宮島・羽場(2001)pp17-24参照。